

中国経済情報

2011年8月号

Summary

【内容】

1. 景気の現状～減速の兆し

2011年4～6月期の成長率は若干ながら増勢が加速

7月の工業生産は景気減速の可能性を示唆

2. 主な需要項目の見通し

個人消費：インフレ率の低下や減税により復調

固定資産投資：安定成長に向けて伸びを抑制

輸出：新興国向け輸出が牽引し増勢を維持

3. 2013年までの経済見通し～成長テンポは徐々に鈍化

4. トピックス

増勢の再加速が見込まれる中国自動車市場

中低所得者層は減税となる個人所得税法改正

減速が懸念されて久しい中国経済であるが、未だ明確な減速傾向には至っておらず、その兆しが現れた程度にとどまっている。2011年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比9%台を維持し、前期比では1～3月期から伸びが加速した。7月の経済指標は景気が減速しつつある可能性を示しているが、その減速度合いは小幅であり、むしろ予想以上に底堅く推移しているとも言える。

主な需要項目の先行きを展望すると、個人消費は、物価上昇に伴う購買力低下の影響が出始めているが、今後は緩やかながらも物価上昇率は低下に向かうとみられ、徐々に復調しよう。購入支援策の打ち切りなどで伸び悩んでいた自動車販売の持ち直しが期待できることや、9月に予定される個人所得税の実質減税も、個人消費の拡大を後押しする要因となる。

増勢に陰りが見られる固定資産投資は、政府が目標とするバランスの取れた成長を実現するため、現在の高すぎる投資比率の引き下げを進めるとみられることから、今後も伸びの鈍化傾向が続こう。

輸出の先行きを左右する人民元相場は、引き続き上昇傾向が見込まれるものの、輸出企業への悪影響を避けるため年3～5%程度の上昇テンポに抑制されよう。また、先進国経済は低成長が長期化する一方で、アジア新興国は総じて原油価格の下落によるインフレ圧力の低下により本来の高い成長が期待できる。このため、増勢は鈍化するものの輸出は堅調な拡大を続けよう。

以上を踏まえると、今後の中国経済は、主に固定資産投資の伸びの鈍化により、成長テンポは徐々に鈍化し、2011年の実質GDP成長率は9.1%になると予測する。成長の姿は投資比率の低下に伴い政府の目指すバランスの取れた形に不十分ながらも近づき、インフレ圧力は年末頃から弱まり、成長率は目標とする8%を上回ることになる。

2012年以降も、固定資産投資の伸びの鈍化傾向が続く中で、成長テンポの鈍化を受けて適正水準に向けた在庫調整が見込まれることもあり、実質GDP成長率は2012年に8.3%まで低下、2013年は固定資産投資の伸びの抑制により8.1%まで鈍化すると予想する。ただし、個人消費は堅調な拡大を維持し、輸出も新興国向けを中心に底堅く推移するとみられる。

伊藤忠経済研究所

所長
三輪裕範
(03-3497-3675)

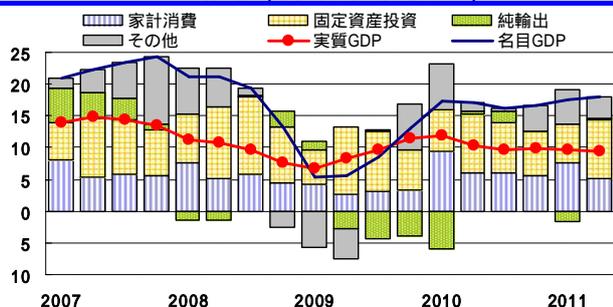
主任研究員
武田淳
(03-3497-3676)
takeda-ats
@itochu.co.jp

1. 景気の現状～減速の兆し

2011年4～6月期の成長率は若干ながら増勢が加速

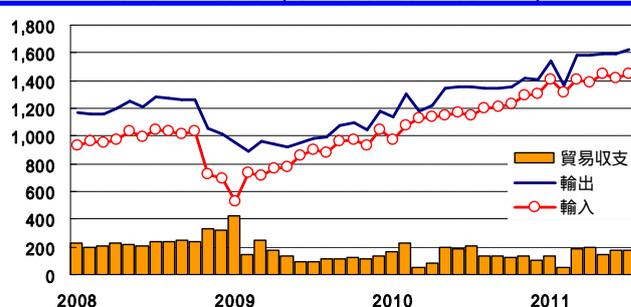
減速が懸念されて久しい中国経済であるが、未だ明確な減速傾向には至っておらず、その兆しが現れた程度にとどまっている。7月13日に発表された2011年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比9.5%となり、1～3月期の9.7%から伸びが鈍化したが、前期比¹では1～3月期の2.1%（年率8.7%程度）から4～6月期は2.2%（9.1%程度）へ加速した。

GDPの推移(前年同期比、%)



(出所)CEIC DATA

輸出入の推移(季節調整値、億ドル)



(出所)CEIC DATA

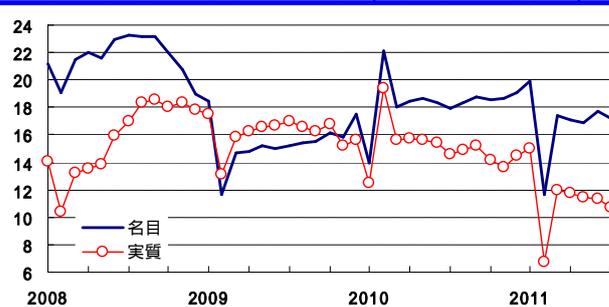
4～6月期の成長を牽引したのは、輸出である。4～6月期の輸出（名目ドルベース）は、当社試算の季節調整値で前期比6.0%となり、1～3月期の7.4%からは増勢が鈍化したものの高い伸びを維持した。4～6月期の輸出を仕向地別に見ると、景気の堅調な拡大が続くアセアン向けが前期比9.2%と1～3月期の6.7%から増勢が加速し、輸出全体の増加を牽引した。一方で、米国向け（1～3月期前期比4.1% 4～6月期3.6%）、EU向け（7.9% 3.7%）、日本向け（6.1% 4.0%）は、いずれも増勢が鈍化しており、欧米経済の緩慢な成長と東日本大震災を受けた日本経済の悪化を反映した動きとなっている。

輸入は4～6月期に前期比3.3%となり、1～3月期の8.3%から急減速している。地域別には、アセアンからの輸入が1～3月期の前期比6.5%に続き4～6月期も7.1%と堅調な拡大を続け、EUからも比較的堅調な拡大を見せた（1～3月期前期比8.5% 4～6月期5.4%）が、一方で日本からの輸入は東日本大震災による出荷不能の影響により4～6月期に前期比4.5%と大幅に落ち込み、米国からの輸入も3.9%と減少した。こうした輸出入の動きにより、4～6月期の純輸出（輸出 - 輸入）はGDPの前期比成長率に対して大幅なプラス寄与となった模様である。

7月についても、輸出入ともに増勢が鈍化したため、貿易収支は当社試算の季節調整値で179億ドルと4～6月期平均の170億ドルを若干ながら上回った。純輸出が経済成長に寄与する状況が続いている。

国内需要は、個人消費、固定資産投資とも、増勢にやや陰りが見られる。個人消費は、代表的な指標で

社会商品小売総額の推移(前年同月比、%)



(出所)CEIC DATA

¹ 国家統計局による季節調整値。

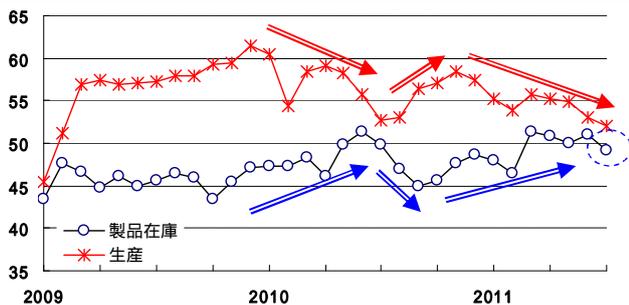
ある社会商品小売総額が物価上昇分を除いた実質で 1~3 月期の前年同期比 11.3%から 4~6 月期は 11.5%と小幅ながら伸びが拡大し、底堅さを見せたが、7 月は 10.7%へ伸びが鈍化した。平均賃金は 2010 年の前年比 13.1%から 2011 年 1~3 月期は前年同期比 14.7%、4~6 月期 15.8%と着実に伸びを高めているが、インフレ率がこれを上回るテンポで上昇し、個人消費の拡大を抑制している。

固定資産投資（都市部）も、1~3 月期の前年同期比 25.0%から 4~6 月期は 25.9%へ伸びが高まったものの、単月で見れば 5 月の前年同月比 26.7%から 6 月 25.1%、7 月 24.6%と鈍化傾向にある。全体の 54%²を占め公共事業関連を多く含む 3 次産業が 4 月の前年同月比 28.1%をピークに 6 月には 21.6%まで伸びが鈍化（7 月は 23.6%）、製造業を中心とした 2 次産業（シェア 44%）も 5 月の 30.2%から 7 月には 24.9%まで鈍化している。3 次産業においては昨年後半に西部地域で追加された大規模インフラ投資による押し上げ効果の剥落が、2 次産業においては工業生産の減速を受けて製造業における投資拡大意欲が低下したことが主因と考えられる。

7月の工業生産は景気減速の可能性を示唆

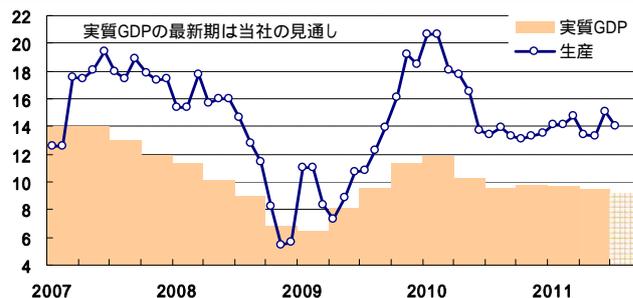
国内需要の減速に加え、在庫調整圧力が残っていることから、7月の工業生産は前年同月比 14.0%と 6月の 15.1%から伸びが鈍化した。前月比を見ても 7月は 2月以降で最低の伸びとなる 0.90%に鈍化しており、生産の拡大テンポは 6月までに比べて減速している。PMI 生産指数も 6月の 53.1 から 7月は 52.1 に低下し生産活動の減速を示唆したが、新規受注（6月 50.8 7月 51.1）が改善する一方で、7月の製品在庫指数は 49.2 と過去の動向から判断される調整終了のメドである 45 程度（左下図）を依然として上回っており、生産減速が主に在庫調整に伴うものである可能性を示している。

PMI生産指数と製品在庫指数の推移



(出所)CEIC DATA

実質GDPと工業生産の推移（前年同期比、%）



(出所)CEIC DATA

以上の通り、中国経済は、国内需要の減速と軽微な在庫調整により、減速しつつある可能性を示している。ただし、工業生産は 1~6 月累計の前年同期比 14.3%と比べて 7 月（前年同月比 14.0%）に大きく伸びが鈍化したわけではない。7 月の生産の伸びから判断すると、7~9 月期の実質 GDP 成長率は、1~3 月期の前年同期比 9.7%、4~6 月期の 9.5%から、9%台前半へ小幅な低下にとどまると見込まれる。減速の兆しを見せる中国経済ではあるが、予想以上に底堅く推移しているとも言える。

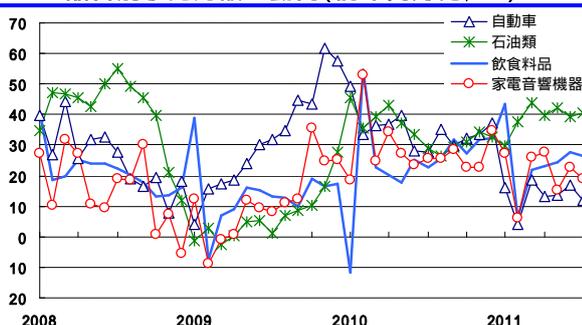
² 2011 年 1~7 月累計における割合。

2. 主な需要項目の見通し

個人消費：インフレ率の低下や減税により復調

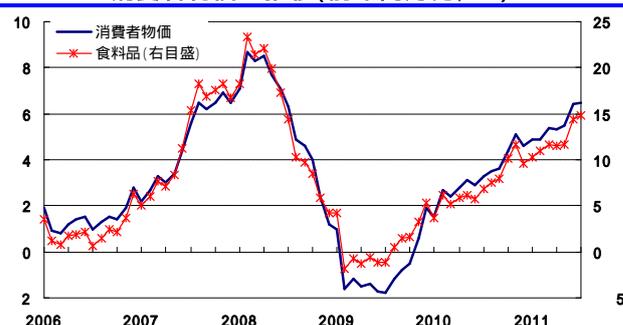
先述の通り、最近の個人消費は消費者物価の上昇に伴う購買力低下の影響が顕著に見られる。消費者物価は、1、2月の前年同月比4.9%から7月には6.5%まで伸びが高まった。主因は食料品価格の上昇であり、1月の10.3%から7月は14.8%へ伸びを高めている。なかでも、豚肉価格の上昇が顕著であり、7月には前年同月比56.7%の高い伸びを記録している。また、原油価格の上昇を背景に、光熱費を含む住居費が年初から前年同月比6%前後で推移していることも物価押し上げ要因となっている（7月は5.9%）。

品目別小売総額の動向(前年同月比、%)



(出所)CEIC DATA

消費者物価の推移(前年同月比、%)



(出所)CEIC DATA

こうした物価上昇の影響を受けて、家計の消費行動は抑制的になっている。小売総額（売上500万円以上の企業）を品目別に見ると、物価上昇が顕著な飲食料品が4～6月期の前年同期比25.1%から7月に26.6%と伸びを高めたほか、石油類（4～6月期40.5% 7月40.6%）で高い伸びが続く一方で、自動車（14.6% 11.9%）や家電音響機器（21.3% 18.9%）の伸びが鈍化しており、生活必需品の値上がりが選択的な支出である耐久財を中心に消費を抑制している様子が窺える。

また、自動車に関しては、物価上昇のほか、昨年末の購入支援策の一部打ち切りや東日本大震災による生産落ち込みも、押し下げ要因となっている（詳細は巻末トピックス参照）。

以上を踏まえると、今後の個人消費を見通す上では、まず、物価の先行きが重要なポイントとなる。現在、物価上昇の主因となっている豚肉価格は、政府による供給拡大策などの効果により、時間は要するものの年末頃には鎮静化に向かうとみられる。また、今春にWTIで1バレル100ドルを超えていた原油価格が8月に入り80ドル台まで下落するなど、これまで物価を押し上げていた主因は、今後、徐々に剥落する可能性が高い。一方で、食料品以外の物価は、堅調な需要の拡大や最低賃金引き上げなどから上昇圧力が強まっており、景気が緩やかな減速にとどまるとすれば低下は見込み難い。このため、消費者物価上昇率は、夏場でピークアウトするものの、その後は年末に前年同月比4%前後となる程度の比較的ゆっくりとした低下傾向となろう。2011年通年の消費者物価上昇率は、政府目標の4%を大きく上回る5%台前半を予想する。

インフレ率の低下に加え、9月1日から実施される個人所得税法の改正も、人口の多い中低所得者にとって減税となるため、個人消費の押し上げ要因となろう（詳細は巻末トピックス参照）。そのほか、

賃金の上昇につながる施策³が幅広く打ち出されていること、自動車販売の持ち直しが期待されることなども踏まえると、今後の個人消費は堅調な拡大基調を取り戻し、景気を牽引すると見込まれる。

固定資産投資：安定成長に向けて伸びを抑制

増勢に陰りが見られる固定資産投資は、今後も伸びの鈍化傾向が続くと予想される。今年3月の全人代において承認された第12次5ヵ年計画（2011～2015年）は、計画期間中、輸出、投資、消費のバランスを重視した成長を目指すとしており、1年目となる2011年は、固定資産投資（都市部）を2010年の前年比24.4%から2011年は18%程度へ大幅に伸びを抑制する計画を示していた。固定資産投資の伸びは、1～7月累計で前年同期比25.4%まで高まっているため、計画通り伸びを抑えることは極めて困難な状況であるが、目標に近づけるため政府はインフラ投資の抑制を続けることとなろう。

固定資産投資の抑制傾向は、2012年以降も続く可能性が高い。中国経済の問題点の一つとして投資比率（固定資産投資/GDP）の高さが指摘されることが多いが、2010年の投資比率は46.2%と過去最高を更新しており、その水準の高さは、日本の高度経済成長期（1973年度）に記録した36.7%や平成バブル期（1990年度）の32.4%を遥かに上回っている。過度な高成長より安定成長を目指す政府としては、その弊害を意識せざるを得ない状況にあると言える。



投資比率の高さは、所得分配が資本に偏り労働分配率が低いことを意味している。こうした状況が続けば、国民の生活水準の向上を阻むのみならず、投資バブルを生じる原因となる。すなわち、生産設備が過剰となり、過剰供給力が過度な価格競争という形で産業の収益性を低下させ、その結果、資産価値が毀損し金融機関の不良債権増加に結び付いて経済全体が大規模な調整圧力に晒されることになる。中国経済は、現在、原油や国際商品相場の上昇という外的要因もあってインフレ圧力の根強い状態が続いているが、こうした過剰投資によるデフレリスクを内包しているという点に留意しておく必要がある。

輸出：新興国向け輸出が牽引し増勢を維持

輸出の先行きを展望する上では、人民元相場と主な輸出先の景気動向が重要なポイントとなる。

人民元相場は、昨年6月に事実上の切り上げ再開以降、概ね年率4～5%のペースで上昇してきたが、今年8月に入り、米国経済の減速を背景にドル安圧力が強まったことから上昇ペースはやや速まっている。今後についても、米国および欧州において成長鈍化を受けた金融緩和の長期化が見込まれるため、人民元の上昇圧力が根強い状況が続こう。

³ 最低賃金を継続的に引き上げているほか、労働契約の締結促進、団体交渉の実効性向上のための集団契約締結制度の普及促進などの方針が打ち出されている。

しかし一方で、中国内では人民元高が人件費コストの上昇と相俟って輸出企業の収益を圧迫しつつある上、銀行の預金準備率引き上げにより資金調達環境も悪化していることから、輸出産業が集積する沿海部の一部地域では経営不振に陥る企業が増加している模様である⁴。また、人民元切り上げ容認の背景には原油価格高騰の影響を緩和する狙いもあったとみられるが、このところ原油価格は一時期より下落している。こうした情勢を考慮すると、中国政府・人民銀行は、人民元相場の上昇テンポ加速を許容する可能性は低く、輸出企業への影響に配慮して年3～5%程度の上昇ペースにとどめると予想される。この場合、人民元高の影響は輸出の拡大を若干抑制する程度にとどまろう。

人民元相場の推移 (対ドル)



(出所)CEIC DATA

輸出の推移 (前年比、%)



(出所)CEIC DATA

また、主な輸出先の経済情勢を展望すると、最大のシェアを占める EU (2010年シェア 19.8%) は、財政健全化に伴うデフレ圧力により成長が抑制されるため、今後2～3年は1%台の低成長が続く可能性が高い。また、米国 (シェア 18.0%) についても雇用の回復が遅れており、力強い景気拡大は当面見込み難い状況にある。日本 (7.7%) も、復興需要の本格化により2012年度は一時的に成長ペースが速まるとみられるが、デフレが続く為替相場が円高水準にあるなど内外需とも2%を超える成長の持続が期待できる状況にはない。こうした先進国の低成長とは対照的に、ASEAN (輸出シェア 8.8%) などの新興国は、金融危機後の立ち上がり期であった2010年に比べれば成長ペースは鈍化するものの、原油価格の下落によりインフレ圧力が低下し、本来の比較的高い成長が期待できる環境になりつつある。中国の輸出に占める新興国の割合は着実に高まっているため、今後は新興国の成長が中国の輸出を牽引することとなる。

3.2013年までの見通し～成長テンポは徐々に鈍化

以上を踏まえると、今後の中国経済は、主に固定資産投資の伸びの鈍化により、成長テンポは徐々に鈍化するとみられる。2011年の実質GDP成長率は、前半(1～6月)の前年同期比9.6%から、年後半(7～12月)は8%台へ鈍化し、通年では9.1%になると予測する。成長の姿は投資比率の低下に伴い政府の目指すバランスの取れた形に不十分ながら近づき、インフレ圧力は年末頃から弱まり、成長率は目標とする8%を上回ることになる。

こうした中で、金融政策は、当面インフレ圧力が残ることに加え、現在の貸出基準金利の水準が6.56%

⁴ 人民網日本語版(2011年7月22日)によると、工業・情報化部の朱宏任報道官は21日に行われた記者会見で、「最近、一部の中小企業が困難な状況に陥っており、この困難さにはさまざまな局面が反映されている」と人民元高などにより企業経営が圧迫しているとの認識を示し、支援策を打ち出す方針も明らかにした。

と物価上昇分を除いた実質ではほぼゼロとなっていることから、金利水準を適正化するため、欧米金融市場の落ち着きを待って年内に1~2回の利上げを行うとみられる。一方、預金準備率は、マネーサプライが1月の前年同月比17.3%から7月には14.7%まで鈍化し、4~6月期の名目GDPの伸び(前年同期比17.9%)を下回っていることから、一段の引き上げは見送られることとなろう。

2012年以降も、固定資産投資の伸びの鈍化傾向が続く中で、成長テンポの鈍化を受けて適正水準に向けた在庫調整が見込まれることもあり、実質GDP成長率は2012年に8.3%まで低下、2013年は固定資産投資の伸びの抑制により8.1%まで鈍化すると予想する。ただし、個人消費は堅調な拡大を維持し、輸出も新興国向けを中心に底堅く推移するとみられる。

2013年にかけての中国経済は、新5ヵ年計画の目標である平均7%成長までの減速には至らないものの、投資依存の成長からの脱却に向けて緩やかに減速していくこととなろう。

中国の成長率予測

前年比, %, %Pt	2008 実績	2009 実績	2010 実績	2011 予想	2012 予想	2013 予想
実質GDP	9.6	9.2	10.3	9.1	8.3	8.1
名目GDP	18.5	10.0	13.9	17.0	13.3	13.1
個人消費	15.7	9.5	10.0	17.4	17.7	16.9
固定資産投資	23.2	22.3	16.4	16.8	12.2	10.7
在庫投資(寄与度)	(1.2)	(▲0.8)	(0.5)	(1.2)	(▲0.5)	(0.1)
純輸出(寄与度)	(0.3)	(▲2.9)	(0.2)	(0.0)	(1.3)	(1.1)
輸出	7.2	▲17.2	30.0	16.8	12.6	14.4
輸入	8.2	▲12.7	37.5	19.0	8.7	11.9

(出所) 中国国家統計局

4. トピックス

増勢の再加速が見込まれる中国自動車市場

中国の自動車販売台数は 2009 年に前年比 45.5%増の 1,362 万台となり、米国（1,060 万台、前年比 21.4%）を上回って世界一となった。2010 年は米国の 1,177 万台（前年比 11.0%増）に対して中国は 1,804 万台（前年比 32.5%増）と、その差は一段と拡大した。ところが、2011 年に入って中国における増勢が鈍化している。数字を示すと、中国の自動車販売台数は、2011 年 1～7 月の累計で前年同期の水準を 3.7%上回るにとどまった。特にバスやトラックなどの商用車が前年同期比 4.2%と減少し全体を押し下げたが、乗用車も 6.3%増に過ぎず、昨年までの勢いは感じられない。

乗用車販売台数の増勢が鈍化した要因として、まず挙げられるのは購入支援策の縮小である。中国では、昨年まで 小型車減税(排気量 1.6ℓ以下の自動車の購入時にかかる税金を 10%から 7.5%へ引き下げ)、 汽車下郷(農村部における自動車購入に対する補助金)、 以旧換心(年式の古い自動車の買い替えに対する補助金)、 新エネルギー車購入補助金、 省エネ車購入補助金、の支援策が行われていた。これらのうち、～ が昨年末で打ち切られた。

自動車販売台数の推移(季節調整値、年率、万台)



(出所)CEIC

排気量別の販売動向を見ると(右下表)、1ℓ以下で 2010 年の前年比 57.0%増から 2011 年 1～7 月は前年同期比 4.0%増へ急減速しており、1～1.6ℓでも 26.4%増から 7.4%増へ顕著な減速がみられる。これらの排気量は 小型車減税や 汽車下郷の対象となっていたため、制度打ち切りによる影響が出たものとみられる。ただし、全体の過半を占める 1～1.6ℓでは既に 2010 年後半に増勢が鈍化しており、打ち切り以前に政策効果が息切れしつつあった面もあろう。特に小型車減税については、減税額が購入額の 2.5%相当(購入税率 10% 7.5%の引き下げ)と小規模であり、値引きによりある程度は吸収できることから、インセンティブはさほど大きくなかったと思われる。対象が少なかった 以旧換心も含め、支援策打ち切りの影響は限定的なものと考えられる。

こうした政策的な影響を受けない 1.6～2ℓクラスでも、2010 年の前年比 42.7%増から 2011 年 1～7 月は 11.7%増と伸びが大きく鈍化した。この一因として考えられるのは、東日本大震災の影響である。このクラスの月別の販売台数の推移を見ると、2011 年 3 月の前年同月比 4.2%を起点に 4月 11.2%、5月 24.6%と減少幅が急拡大しているが(2月は 7.1%)、生産台数は 2 月の前年同月比 20.6%から 3 月 9.5%、4月 1.2%と販売に先んじて落ち込んでおり、生産の減少が販売減に結び付いた可能性を示唆している。このクラスを得意とする日系メーカーの生産が、この時期に目立って落ち込んでいることも合わせて考える

排気量別販売台数(万台、%)

排気量	2008年	2009年	2010年	2011年 1～7月
1 以下	71.1	125.8	197.4	102.5
前年比		77.0	57.0	4.0
1～1.6	348.2	592.2	748.7	390.8
前年比		70.1	26.4	7.4
1.6～2	164.8	199.9	285.4	154.6
前年比		21.3	42.7	11.7
2 超	90.4	113.8	143.5	66.6
前年比		26.0	26.1	6.7
合計	674.4	1,031.7	1,375.0	714.6
前年比		53.0	33.3	6.3

(出所)CEIC DATA

と、東日本大震災により部品供給が滞り生産が落ち込んだことが販売台数を押し下げる大きな要因であったと判断できる。

また、排気量 2ℓ 超の販売台数は、2010 年の前年比 26.1% 増から 2011 年 1～7 月期は 6.7% と減少に転じている。1.6～2ℓ クラスと同様、東日本大震災による供給減の影響が大きいとみられるが、ガソリン価格の高騰を受けて燃費の悪い大型の乗用車を消費者が敬遠する傾向にあることも指摘されている。なお、ガソリン価格の上昇は、このクラスのみならず、全体的に乗用車の購入をためらわせる要因となったとみられる。

以上を整理すると、最近の自動車販売の伸び悩みの主な原因は、購入支援制度の打ち切り、東日本大震災の影響、ガソリン価格の上昇の 3 つである。前の 2 つは明らかに一過性のものであり、ガソリン価格についても最近の原油価格低下を受けて今後は下落するとみられる。したがって、今後の販売動向は、潜在的な需要の状況に拠るところが大きいであろう。

中国における乗用車の世帯普及率は、2006 年以降、都市部では毎年 2%Pt 前後上昇しており、2009 年に 10.9%、2010 年には 13.1% まで上昇している。農村部のデータはないが、普及率が都市部を大きく下回っていることは間違いない。このように、自動車の普及は着実に進んでいるが、未だ普及率の水準は低いことも事実である。現在の普及率が、日本における 1970 年（22%）の水準を下回っていることや、販売台数が急拡大したとはいえ普及ペースが急加速しているわけではないことを踏まえると、普及率の上昇が頭打ちするような状況にはない。さらに、保有台数が急速に積み上がっていることから、買い替え需要は着実に拡大している。こうした潜在需要の状況から判断すると、上記の 3 つの押し下げ要因が剥落するにつれて、乗用車販売台数は再び潜在的な需要の拡大に応じた本来の増勢を取り戻すと予想される。乗用車販売台数が、1～2ℓ クラスを中心に 6 月以降、持ち直しつつあるのは、その兆しであろう。

中低所得者層は減税となる個人所得税法改正

6 月 30 日、個人所得税法改正案が可決された。主な内容は、課税最低限の引き上げ（月 2,000 元 3,000 元）、所得区分の見直し（9 段階 7 段階）、最低税率の引き下げ（5% 3%）である。今年 9 月 1 日から実施される。

それぞれの影響を考察すると、課税最低限の引き上げにより、毎月の収入のうち課税対象とならない部分が、これまでの 2,000 元（約 24,600 円）から 3,500 元（約 43,000 円）に拡大する。このため、これだけを取れば全ての所得階層で減税となる。また、月収 3,500 元以下であれば税金を納める必要がなくなるため、政府は今回の措置で 6,000 万人が新たに課税対象からはずれるとしている。

所得区分の見直しは、上記の課税最低限引き上げの効果と相俟って、所得が高いほど高い税率が課せられる累進課税の強化につながる事となる。例えば、月収 4,000 元（約 49,000 円）から 7,000 元（約 86,000 円）を超える部分に対しては、これまでは 15% の税率が適用されていたが、今回の措置により、4,000～5,000 元の部分は 3%、5,000～7,000 元の一部は 10% の税率が適用され、税負担は小さくなる。一方で、月収 12,500 元（約 15 万 4,000 円）から 22,000 元（約 27 万円）の部分については、これまでの 20% から今回より 25% となるなど、所得が高い部分は適用される税率が引き上げられる。つまり、中所得者層は減税、高所得者層は増税となる。

さらに、最低税率の引き下げにより、これが適用される上限となる月収 5,000 元（約 61,500 円）の場合、所得税は 325 元（約 4,000 円）から 45 元（約 550 円）に軽減される。このため、低所得者にとっては大幅な減税となる。

今回の措置は、基本的にはインフレなどにより所得水準が上昇した場合に取られる一般的なものである。すなわち、累進税率を採用している国では、インフレに伴って所得が上昇した場合、実質的な所得は増えていないが適用される税率が上がってしまうという問題があり、これを修正するため課税最低限の引き上げなどの措置が取られる。

しかしながら、今回の場合、そのほかに 2 つの目的が含まれている。1 つ目は、個人消費を中心とする経済成長を目指すため、中核となる中所得者層に対して減税を行うことで、消費刺激効果を狙うものである。

そして、2 つ目は低所得者層に対する配慮である。食料品やエネルギー価格など、生活必需品の値上がりが続いているため、支出に占めるこれらの割合が高い低所得者層は、賃金の上昇による恩恵が減殺されており、不満が高まっている。政府は、課税最低限引き上げについて、当初、3,000 元を予定していたが、インターネットなどで批判が相次いだことから 3,500 元へ引き上げており、低所得者層を中心に広がる不満の高まりを強く懸念していることが窺われる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。